



# 教育データ連携・利活用の 効果的な実施に向けた 業務の標準的なスケジュールに関する 調査研究

報告書

2024年3月

デジタル庁

# Agenda

1. 本調査研究の概要
2. 現状と課題、取り組み方針
3. データ連携によるメリットの整理
4. モデルスケジュールの整理
5. 今後の展開を見据えたうえでの整理
6. 参考

# 1. 本調査研究の概要



# 1. 本調査研究の概要 サマリー

## 背景

デジタル庁及び関係省庁は、教育関係者の繁忙解消と、学習者の学びの質の向上に向け、教育データ連携・利活用を構想。一方、その実現や推進の状況については、自治体・学校ごとにばらつきがあり、未だ進展が限定的な自治体も少なくない。実現には、学校関係者への意義の理解促進と、学校関係者が多忙な中でも推進するための方法の提示が求められている。

## 目的

上記解決による教育データ連携・利活用の推進に向け、現状、実現に必要な業務、推進上の課題と学校関係者の現業を把握したうえで、メリットを具体化し、モデルスケジュールを作成する

## 留意点

教育データ連携・利活用の進展のため、まず基礎となる児童生徒の主体情報（以下、名簿データ）の連携に焦点を当てた。

## 実施内容

本調査研究では、学校関係者へのヒアリングを重ねながら、メリットの具体化とモデルスケジュール作成を実施。  
そのうえで、メリット 及び モデルスケジュールについて、对外発表に向け資料化を行った。

# 背景と目的

## 背景

政府は、学校内外のデータの将来的な連携も見据えた教育データの蓄積・流通の仕組みの構築に向けて、目指すべき姿やその実現に向けて必要な措置を盛り込んだ「教育データ利活用ロードマップ」を令和4年に公表。その後、実装や実証も行った

- 教育データ連携・利活用を実現することで、個別最適な学びの実現や、そこにおける教師へのサポート、校務の効率化など様々なメリットを想定

しかし、真に教育データ連携・利活用のメリットを享受するためには、システム間の連携を実施するのみならず、教育委員会や学校等の年間スケジュールを加味した上で、適切な時期に必要な業務をデジタル化することが重要であり、時期を誤るとアナログとデジタル双方での同じ作業や、デジタルでも二重作業を実施することになり、かえって教師の負担が増える危険性もある

従い、教育データ連携・利活用を各地方公共団体において着実に実践するための手順や年間スケジュールのモデル化が求められている

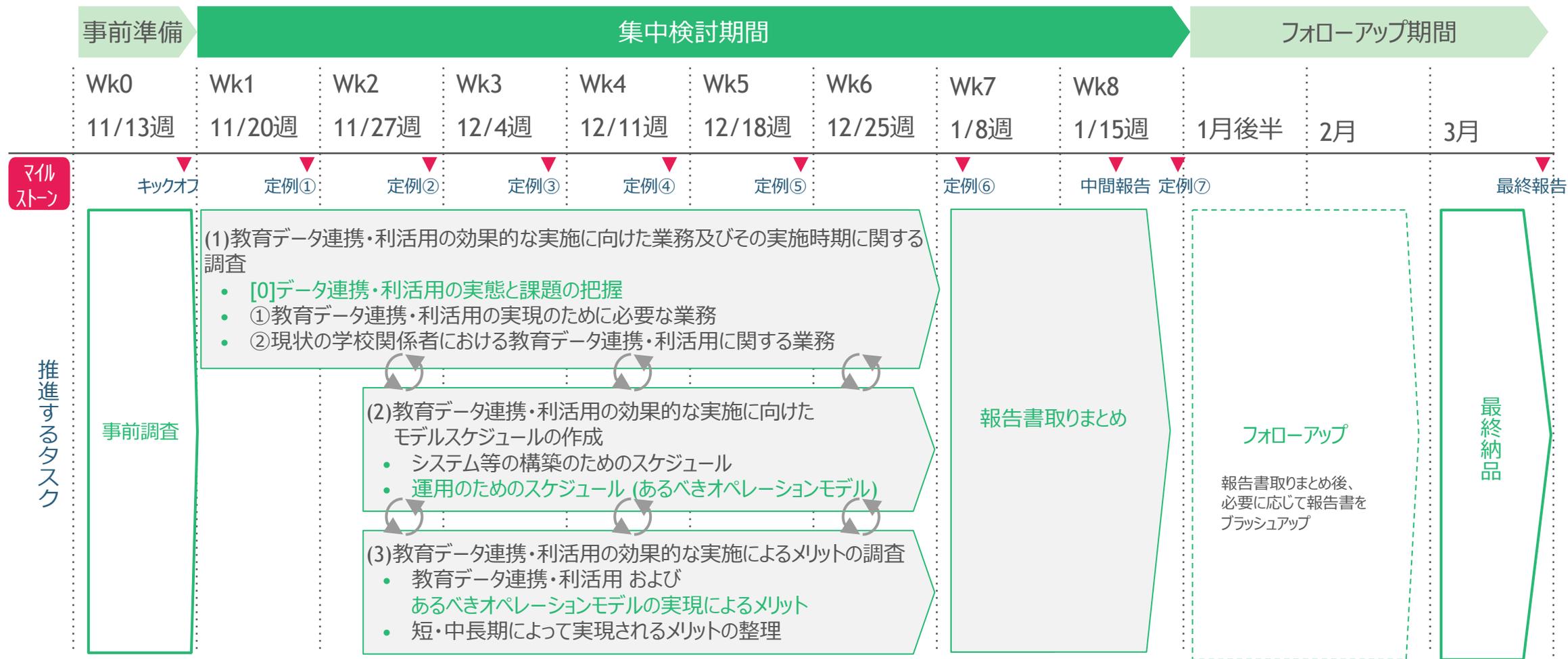
## 目的

全て教育関係者や学習者が、教育データ連携・利活用の実現を通じて、教育DXを効果的に進めるために以下を、まず基礎となる名簿を含む児童生徒の属性情報（以降、便宜上「名簿データ」と呼称）の連携に焦点を当てて実施

- 関係者に教育データ連携・利活用を進める意義を理解していただく
- 必要な業務や、より効率化が可能となる業務を洗い出す
- 関係者が「いつ何をすべきか」を明確にした年間のモデルスケジュールを作成する

# 本調査研究では、学校関係者へのヒアリングを重ね、メリットの具体化とモデルスケジュール作成を実施。その後、メリット及びモデルスケジュールの対外発表用の資料化を実施

調査実施・報告書作成の流れ



# 名簿データ連携に関する内容を中心に、政令市/その他の市区町村にインタビューを実施、現場の実態を調査

(1)教育データ連携・利活用の効果的な実施に向けた業務及びその実施時期に関する調査

## インタビューの目的

名簿データ連携に関し以下を把握する

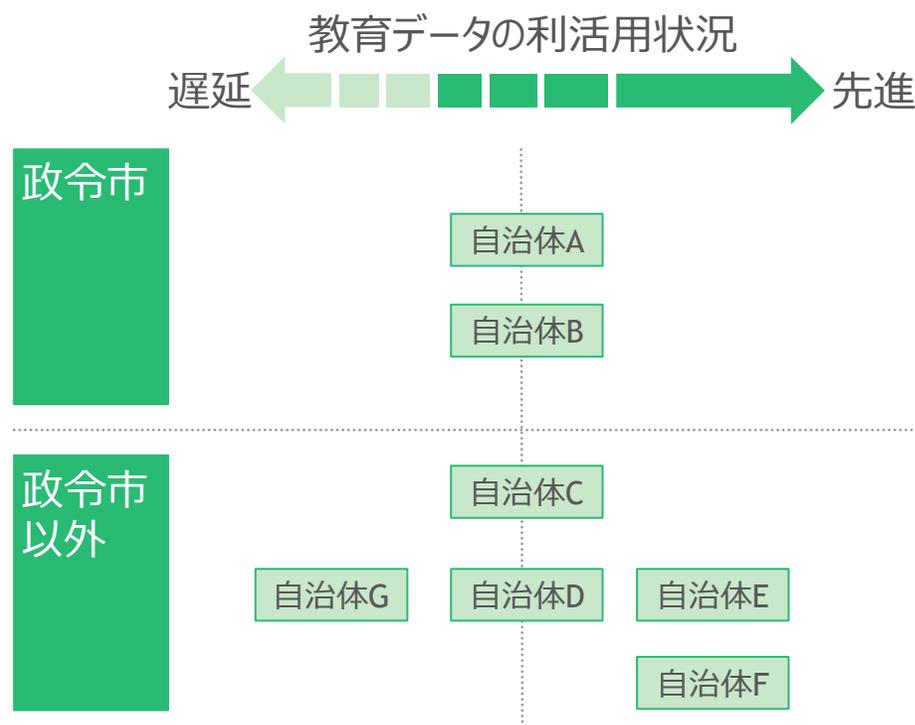
- 教育データ連携・利活用の現状
- (1)① 教育データ連携・利活用の実現のために必要な業務
- (1)② 現状の学校関係者における教育データ連携・利活用に関する業務
- (3) 教育データ連携・利活用の効果的な実施によるメリット

※何度かヒアリングを重ねながら、上記の把握や(2)モデルスケジュールの検証を実施

## インタビューの対象

以下の2軸にて、幅広い自治体を対象にインタビューを行う

- ①教育データ利活用の進捗状況
  - 進んでいる自治体にはどのようなスケジュール感で何を行ったか、遅れている自治体には何がボトルネックかをヒアリング
  - 但し、各自治体の名簿データ連携の状況は手探りで探索
- ②政令市とその他市区町村
  - 政令市と他の市町村は業務人事権が異なるため双方が対象として含まれるようにヒアリング



# 現場のスケジュールを把握したうえで、モデルスケジュールを作成 作成したモデルスケジュールをもとに、自治体ヒアリングを通して精緻化

(2)教育データ連携・利活用の効果的な実施に向けたモデルスケジュールの作成

## 進め方

学校現場のスケジュールを確認のうえで、システムの入替えを前提にしたデータ連携のスケジュールを作成。そのうえで、自治体や事業者の実現可能性を含めてヒアリングを行い、現場にとって活用されやすいスケジュールにするための調整を実施

### 教員 インタビュー

学校現場のスケジュールを確認し、教員の繁忙期を把握

### スケジュール 作成

データ連携を適切に行うためのポイントを重点的に記載する形でモデルスケジュールを作成

### 現場 インタビュー

教育委員会/教員目線でのレビューを行ってもらい、過不足情報に対する対応を実施

## インタビューの内容

現場へのインタビューでは以下の内容を中心に聞き取りを実施

- 必要性に関して
  - 作成しているモデルスケジュールが公表されることは、現場としてメリットを感じているのか
- 内容に関して
  - 現場の感覚を踏まえ、違和感を感じる部分はないか
  - 追加で含めるべき内容がないか
  - その他、想定が異なるものがないか
- 活用の仕方に関して
  - モデルスケジュールをどのように活用することを自治体としては希望するのか

# 教育データの利活用ロードマップをもとに、データ連携のメリットを整理 その後、教育委員会や現場教員へのインタビューを通して現場に響く形に編集

(3)教育データ連携・利活用の効果的な実施によるメリットの調査

## 進め方

令和4年度公表の教育データ利活用ロードマップをもとにデータ連携によって生まれるメリットを整理し、現場の教員・教育委員会にインタビューを実施

- ヒアリングでは、現在訴求されているメリットが現場にとって響くものになっているのかを確認

### ロードマップの整理

教育データ利活用ロードマップを基にデータ利活用による16のメリットを整理

### 現場インタビュー

整理した内容をもとに教育委員会と教員に対するインタビューを実施

### 現場に響く形での再整理

インタビューの結果を基に、メリットを現場に訴求しやすい形で再整理

## インタビューの内容

現場へのインタビューでは以下の内容を中心に聞き取りを実施

- 必要性に関して
  - データ連携を推進するにあたり、整理したメリットを今後現場で訴求する必要性はあるか
- 内容に関して
  - 現場の感覚を踏まえ、メリットとして訴求することを避けるべき内容はないか
  - 追加で含めるべき内容がないか
  - その他、想定が異なるものがないか
- 訴求の仕方に関して
  - どういった訴求の仕方が現場にとって受け入れてもらいやすいか

## 2. 現状と課題、 取り組み方針



## 2. 現状と課題、取り組み方針 サマリー

### 目指す状態

名簿データ連携は、校務効率化と学習者ごとの最適な学びに向け、住基ネットから学習アプリまでEnd-2-Endの連携を目指す

### 現状

しかし、ヒアリングの結果、教育DXが進んでいる自治体でも、End-2-Endでの名簿データ連携の実現状況にはばらつきがあった

### 推進上の課題

上記の要因である課題は、様々挙げられたが、その中で、メリット具体化とモデルスケジュール作成の必要性が改めて確認された

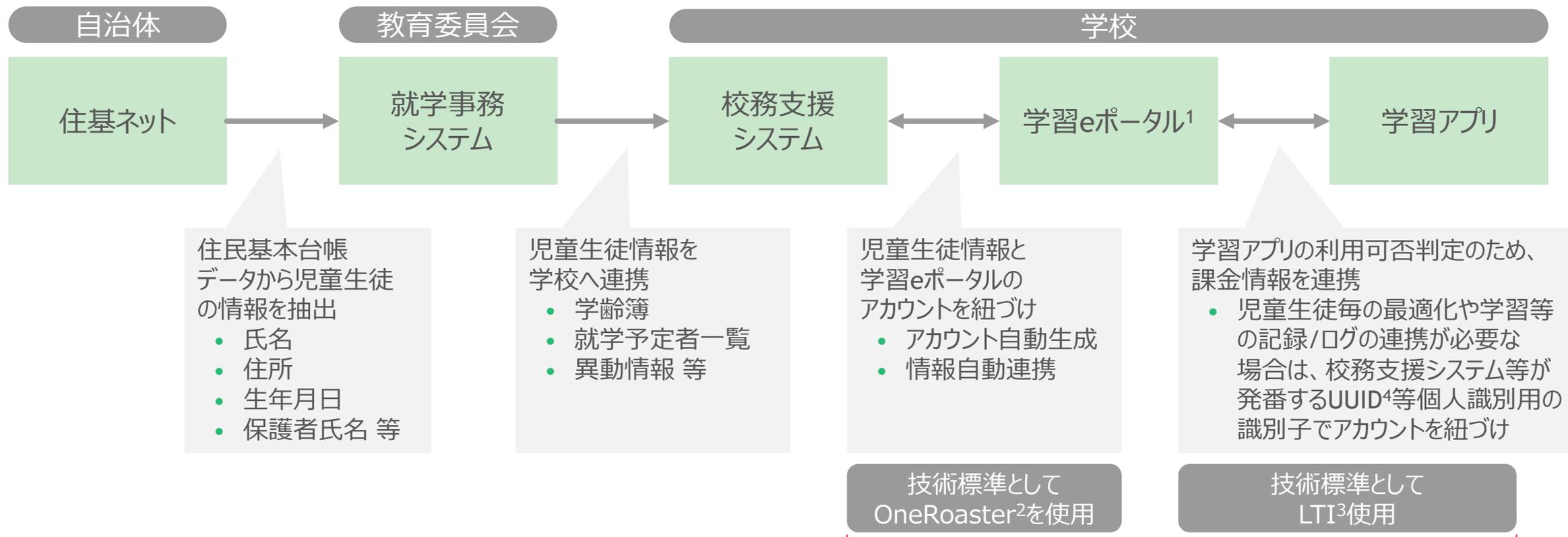
- 学校関係者に意義が十分に理解されておらず実現推進の機運が不足
- 学校関係者が多忙なため実現の為に業務の追加負担が困難 かつ 実現ノウハウの理解が不足/できる人材がない

### 取組の方針

上記の課題では、教育データ連携・利活用に前向きではない学校関係者が多数存在することもあげられた。そのため、別途推進中の広域調達等とあわせて、一定の強制力を持った必読資料として国から発信をすることが必要と考えられる

# 名簿データ連携は、校務効率化と学習者ごとの最適な学びに向け、住基ネットから学習アプリまでEnd-2-Endの連携を目指す

名簿データ連携において目指す姿



情報セキュリティのため、  
名簿データ等の連携は必要最小限に留めることが望ましい

<sup>1</sup>学習eポータル：学習ツールのアカウント管理やCBTシステムへの接続窓口となるシステム。各サービスは学習eポータル標準モデルに準拠している。

<sup>2</sup>OneRoaster：教育システム間でのクラス名簿、学習コース、履修クラス、成績等の学習データの交換に用いられる技術標準

<sup>3</sup>LTI (Learning Tools Interoperability)：学習アプリケーションとツールを、学習管理システムや学習eポータルなどのプラットフォームに安全かつ簡便に接続することを目的とした技術標準  
Source: 1EDTECH Japan Society (<https://www.1edtechjapan.org/technical-standard>)

<sup>4</sup>UUID (Unique User ID)：ユーザー一人ひとりを識別するために付与する識別子 (例：一人ひとつのユニークな番号など)

# しかし、ヒアリングの結果、教育DXが進んでいる自治体でも、End-2-Endでの名簿データ連携の実現状況にはばらつきがあった

ヒアリングを通して明らかになった各自治体の状況

		名簿データの連携度合い			
		住基ネット~就学事務	就学事務~校務支援	校務支援~学習eポータル	学習eポータル~学習アプリ
政令市	自治体A	✓	✓ ※CSV/Excelデータ連携	✓	✓
	自治体B	✓	✓ ※CSV/Excelデータ連携	学習eポータル未導入	学習eポータル未導入
政令市以外	自治体C	✓	✓ ※CSV/Excelデータ連携		
	自治体D	✓	✓ ※CSV/Excelデータ連携	✓ ※エクセルでデータを連携	✓
	自治体E		✓ ※住基から校務支援システムまでエクセルでデータを連携	✓	✓
	自治体F	✓	✓ ※CSV/Excelデータ連携		
	自治体G	✓			

# 名簿データ連携が進まない要因として様々挙げられたが、その中で、メリット具体化とモデルスケジュール作成の必要性が改めて確認された

インタビューを通して聞かれた推進上の課題

	課題	要因	解決の方向性 (初期的・たたき台)
ベンダー	1 適切な調達ができない	標準仕様は公表されているものの、調達のポイントがわからずベンダー主導の調達案になりがち	<b>A</b> 広域/複数自治体での調達を推進 <ul style="list-style-type: none"> <li>同じシステムの導入を推進することでベンダーの負担軽減とコストの抑制を図る</li> <li>広域自治体での調達時の課題や検討ポイントを明示し、合同調達のハードルを下げる</li> <li>一括で導入に伴い、推進委員会を設置する等、各学校の進捗を管理する体制構築を推進</li> </ul>
	2 データ基盤整備・開発コスト	各自治体が各々調達し、数のメリットを活用できていない	
	3 ベンダーのキャパシティ不足	各自治体が各々調達し、同じシステムの導入が各所で起こっている	
学校現場	4 市内の学校におけるデータ利活用推進管理の難しさ	校務支援システム同様、学校ごとにシステムを構築する意識が強く、結果的に同じ地域内でも学校ごとに差が出る	<b>B</b> データの利活用を推進する専門人材の配置 <b>C</b> 教員のスケジュールを考慮した実用的なモデルスケジュールを作成 <b>D</b> データの利活用におけるメリットの訴求
	5 データ連携を推進する人材の不足	データ連携を推進できる (技術・情報の教員 等) 人材が各学校に揃っていない	
	6 教員の多忙なスケジュール	学校関係者が多忙なため実現の為の業務の追加負担が困難	
	7 教員のデジタルリテラシーのばらつき	学校関係者に意義が十分に理解されておらず実現推進の機運が不足	
	8 保護者のデジタルリテラシーのばらつき	目指すべき姿への共感が得られていない	
方針	9 データ連携の仕方が不明瞭 (名寄せ・宛名番号への対応)	各自治体で対応方針を決めることに対する抵抗感	<b>E</b> データ連携方法について対応方策を明示 <b>F</b> 外字への対応方針を明示し、自治体に検討余白を残さない <b>G</b> 書類様式の標準化 <b>H</b> 成功事例の詳細を全国の自治体に対して紹介
	10 外字への対応方針が決まっていない		
	11 各学校で書類の様式が揃っていない		
	12 成功事例が継承・展開されない		

## 自治体へのヒアリングを通して、メリットの整理・モデルスケジュールの作成に関しては以下の取り組み方針で実施することを決定

学校関係者へのインタビューで確認された課題のうち、本調査研究で対象とするものは、以下2点

- ① データ連携のメリットや意義が現場に理解されておらず、動機がない
- ② 多忙で進める余力がないという考えや、進め方がわからないことから、敬遠されている

上記の課題に対応するため、メリット整理・具体化とモデルスケジュール作成を以下の方針で行う

### ① 名簿データ連携によるメリット整理

- 学校関係者に魅力的に捉えられるメリットを、名簿データ連携のみならず、その先も含めて幅広く伝えるメリットと、その享受のために必要な実現事項を、具体的なイメージまで落とし込んでわかりやすく伝える
- メリット享受のための実現事項に必要なデータ連携を整理し、名簿データ連携をその第一歩として示す
- なお、「名簿データ連携」については、システム間での自動連携がされなくとも、名簿情報が一致して、システム間で同一の児童生徒が特定可能になることを「連携」として分析・整理する

### ② モデルスケジュールの作成

- 学校関係者の多忙で推進できないことを避けるため、学校関係者の従来の業務のスケジュールを勘案し、繁忙期にデータ連携・利活用に必要な業務が重複しないよう留意して設計する
- デジタルリテラシーが低くとも推進できるよう、必要なタスクについて、いつ・誰が・何を・どのようにしなければならないかを具体的に整理する
- 各自治体で規模やDXの状況も異なり、あくまでデータ連携を推進する際の「参考」として活用してもらうことを想定

### 3. データ連携による メリットの整理



### 3. データ連携によるメリットの整理 サマリー

#### 考え方

学校関係者にデータ連携の意義の理解を促し、実現に向けた機運を醸成すべく、学校関係者に向けて広く発信して閱讀いただくことを企図。そのため、

- 幅広い関係者に理解いただきやすいよう、概念的なメリットだけでなく、実現イメージを具体化
- 本調査研究は名簿データ連携が焦点だが、メリットが矮小化して誤解されないよう、その先も含めてメリットを提示
- 学校関係者の繁忙が、機運醸成と実現推進の阻害要因となっていることから、まずは業務効率化からの実現を織り込み

#### メリットの内容

順を追って理解を促すため、まず「メリットの全体概要」「実現ステップ」「効率化の具体イメージ」「質向上の具体イメージ」で構成。そのうえで、それらのメリットの実現の必要条件が教育データ連携であることを示す

- 「教員の校務削減・指導の質向上」「教育委員会の業務効率化・政策の質向上」「児童生徒の学びの個別最適化」の三方良しを実現
- 現状の学校関係者の繁忙を鑑み、まずは「業務効率化」を実現したうえで、新たな業務の発生を避け「質の向上」を実現
  - 業務効率化は、教員の入学者情報入力や新学期のアカウント登録作業の効率化、学齢簿編成等の自動化・省力化を実現
  - 教育の質向上は、教員による指導等の質、教育委員会による教育政策等の質、児童生徒の学びの質を向上
- これらのメリットの実現には、名簿データをベースに教育データをシステム間で受け渡せることが必要

# 順を追って理解を促すため、「メリットの全体概要」「実現ステップ」「校務効率化の具体イメージ\*」「教育の質向上の具体イメージ\*」で構成。 そのうえで、それらのメリットの実現の必要条件が教育データの連携であることを示す

## 本章の構成

## 具体イメージ

### メリット 全体の概要

教育データ利活用ロードマップを踏まえ、データの利活用によって実現されるメリットの全体概要をメリットの受け手別に示す

### 実現のステップ

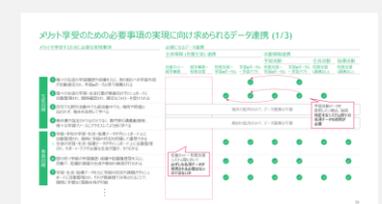
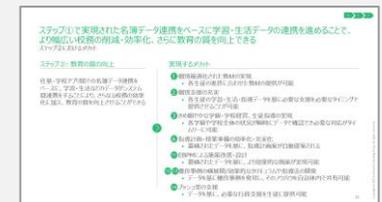
メリットの実現においては、まず名簿データをはじめとするデータ連携による校務の削減・効率化、その後、追加的ほかのデータが連携されることで教育の質向上に繋がるというステップ感を示す

### 校務効率化・ 教育の質向上の 具体イメージ

校務の削減・効率化と教育の質向上において具体的にどのようなメリットが実現されるのかを示す現場の方により実感を持ちながら理解いただくための図を活用した説明資料も付録に含む

### 教育データ連携 の必要性

メリット享受のための必要事項の実現に向け求められるデータ連携を示す



\*付録資料に記載

## メリット整理における基本的な考え方

学校関係者に意義の理解を促し、実現に向けた機運を醸成すべく、学校関係者に向けて広く発信して閱讀いただくことを企図。

そのため以下の考え方をもとに整理を行っている

- 幅広い方に理解いただきやすいよう、概念的なメリットだけでなく、一部詳細は仮説でも実現イメージを具体化
- 本調査研究は名簿データ連携が焦点だが、メリットが矮小化して誤解されないよう、その先も含めてメリットを提示
- 学校関係者の繁忙が、機運醸成と実現推進の阻害要因となっていることから、まずは業務効率化からの実現を織り込み

# 教育データ利活用ロードマップとヒアリングをもとにデータ連携によるメリットの再整理を実施

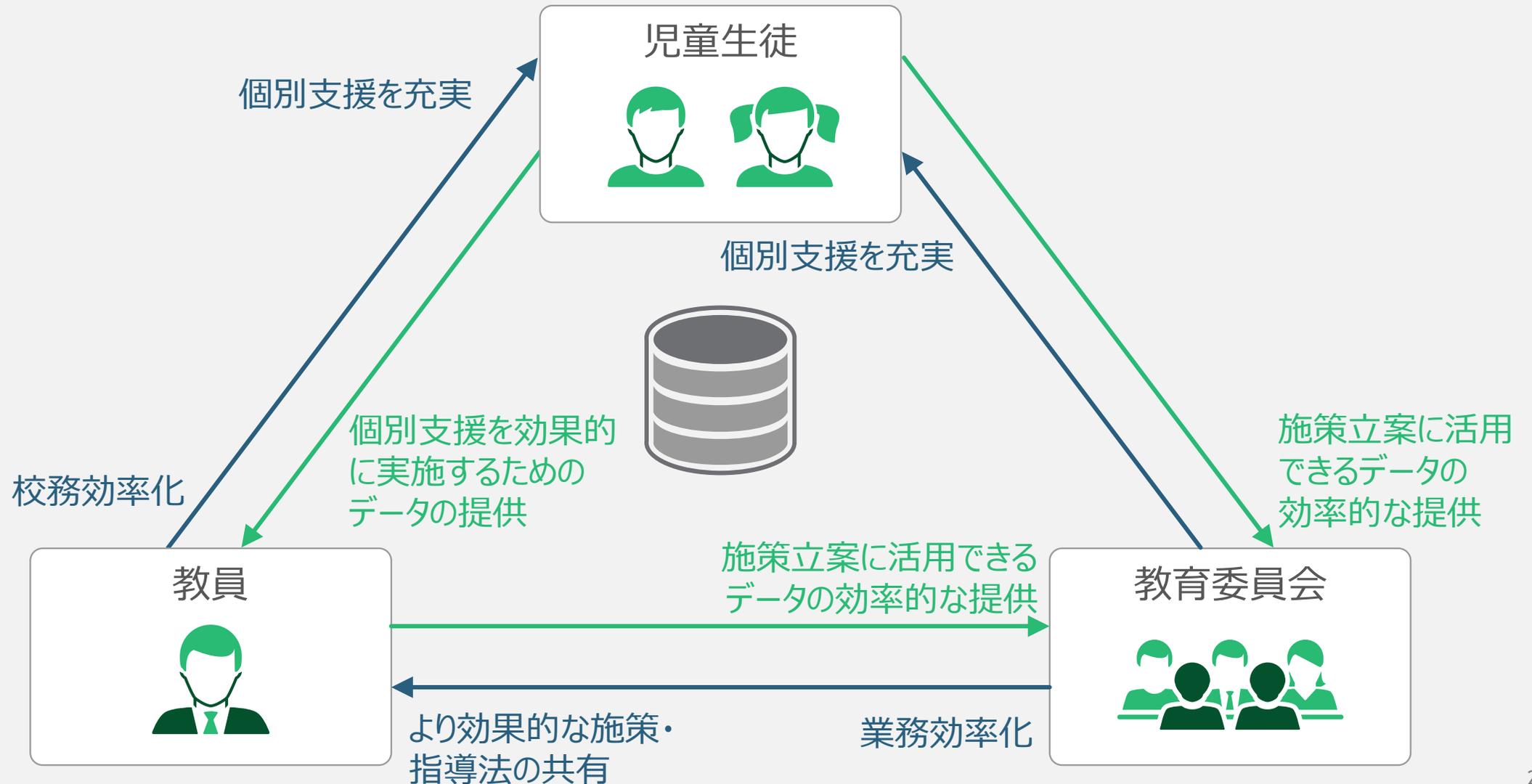
## メリット享受のために必要な実現事項 (例、イメージ)

### 期待されるメリット

### メリットを享受するために必要な実現事項 (例、イメージ)

期待されるメリット	メリットを享受するために必要な実現事項 (例、イメージ)
児童生徒目線	① 個別最適化された教材の実現 <ul style="list-style-type: none"> <li>個々の児童生徒の学習履歴や成績を元に、取り組むべき学習内容が自動選定され、学習eポータル等で推薦される</li> </ul>
	② 個別支援の充実 <ul style="list-style-type: none"> <li>個々の児童生徒の学習・生活行動が教員向けダッシュボードに自動整理され、随時確認され、適切なフォローを受けられる</li> </ul>
	③ 場所にとらわれない学びの実現 <ul style="list-style-type: none"> <li>自宅でも野外活動中でも部活動中でも、場所や時間に囚われず、端末を活用して学べる</li> </ul>
	④ 学習教材の充実 (専門家の講義 等) <ul style="list-style-type: none"> <li>教科書や指定のドリルだけでなく、専門家の講義動画等、様々な学習リソースにアクセスしてより良く学べる</li> </ul>
教員目線	⑤ きめ細やかな学級・学校経営・児童生徒指導の実現 <ul style="list-style-type: none"> <li>学級・学校の学習・生活・指導データがダッシュボード上に自動整理され、随時に学級の状況を把握して運営できる</li> <li>児童生徒の学習・生活・指導データがダッシュボード上に自動整理され、サポート・ケアが必要な児童生徒が誰か、すぐわかる</li> </ul>
	⑥ 指導計画・授業準備の効率化・充実化 <ul style="list-style-type: none"> <li>受け持つ学級の学習履歴・成績や指導履歴等を元に、自動で、指導計画案の生成や教材の推奨が行われる</li> </ul>
	⑦ 校内での情報共有の効率化 <ul style="list-style-type: none"> <li>学習・生活・指導データを元に学級の状況や課題がダッシュボードに自動整理され、それが教員間で共有されることで、随時に手間なく情報共有が可能</li> </ul>
	⑧ 保護者との連携の効率化 <ul style="list-style-type: none"> <li>児童生徒の状況を保護者と自動的共有し、学校外のケアを充実化               <ul style="list-style-type: none"> <li>特に保護者からの問い合わせや、欠席連絡等がオンライン上で自動対応され、教員の業務削減につながる</li> </ul> </li> <li>教育委員会側への報告や、調査依頼対応も自動的に情報が収集されて共有でき、負担削減が可能</li> </ul>
	⑨ 教育委員会との情報連携・共有効率化
	⑩ 校務の削減 (進学時・成績処理・集計 等) <ul style="list-style-type: none"> <li>主体情報 (名簿データ) の自動連携や学習・生活・指導データの自動集計・分析・共有により、学籍管理・成績処理・指導要録作成等の校務にかかる手作業を大幅に減らす/なくす</li> </ul>
教育委員会	⑪ EBPMによる施策改善・設計 <ul style="list-style-type: none"> <li>自治体内の学習・成績・生活・指導等の履歴データを元に、課題や施策効果を把握し、施策を設計・改善できる</li> </ul>
	⑫ 優良事例の横展開 <ul style="list-style-type: none"> <li>自治体内外の学習・成績・生活履歴等のデータの把握により、優良事例を発見し、学校間・自治体間で横展開できる</li> </ul>
	⑬ 効果的なカリキュラムや指導法の開発 <ul style="list-style-type: none"> <li>学習・成績・指導履歴を元に、児童生徒の学習過程や教員の「匠の技」を可視化し、カリキュラムや指導法を開発できる</li> </ul>
	⑭ プッシュ型の支援 <ul style="list-style-type: none"> <li>個々の児童生徒の学習・生活データ等から、支援が必要な児童生徒を自動検出し、関係機関で共有して、プッシュ型で支援できる</li> </ul>
参考	⑮ 民間教育 (塾 等) とのシームレスな学びの実現 <ul style="list-style-type: none"> <li>個々の児童生徒の学校と塾での学習履歴を踏まえて、学校でも塾でも連続的に・重複なく・補完しあうように学べる</li> </ul>
	⑯ 外部との (塾 等) との連携の実現 <ul style="list-style-type: none"> <li>児童生徒の状況を塾等の学習機関と自動的共有し、学校外の学びを充実化</li> </ul>

# 「教員の校務削減・指導の質向上」「教育委員会の業務効率化・政策の質向上」「児童生徒の学びの個別最適化」の三方良しを実現



# ステップ感をもって、実現されるメリットを具体的に示すことで、現場が前向きにデータ連携を推進できることが重要

ステップで考えるメリットの実現



実現済み

## ステップ0

アクセシビリティの担保

端末の配布による  
アクセシビリティの担保

- (例) 場所や時間を  
選ばない学びの実現

## ステップ1

校務の削減・効率化

名簿をはじめとするデータ連携による  
校務負担の削減

- (例) システムごとの  
アカウント連携の業務削減

## ステップ2

教育の質の向上

教育に関わる全てのデータの連携に  
よる教育の質の向上

- (例) 個別最適化された学習の  
実現

# まずは名簿データの連携を進め、校務の削減・効率化を実現。教員が児童生徒に関わる時間を増やすとともに、学習データの連携も推進することで教育の質を向上させる

ステップ①におけるメリット

## ステップ①: 校務の削減・効率化

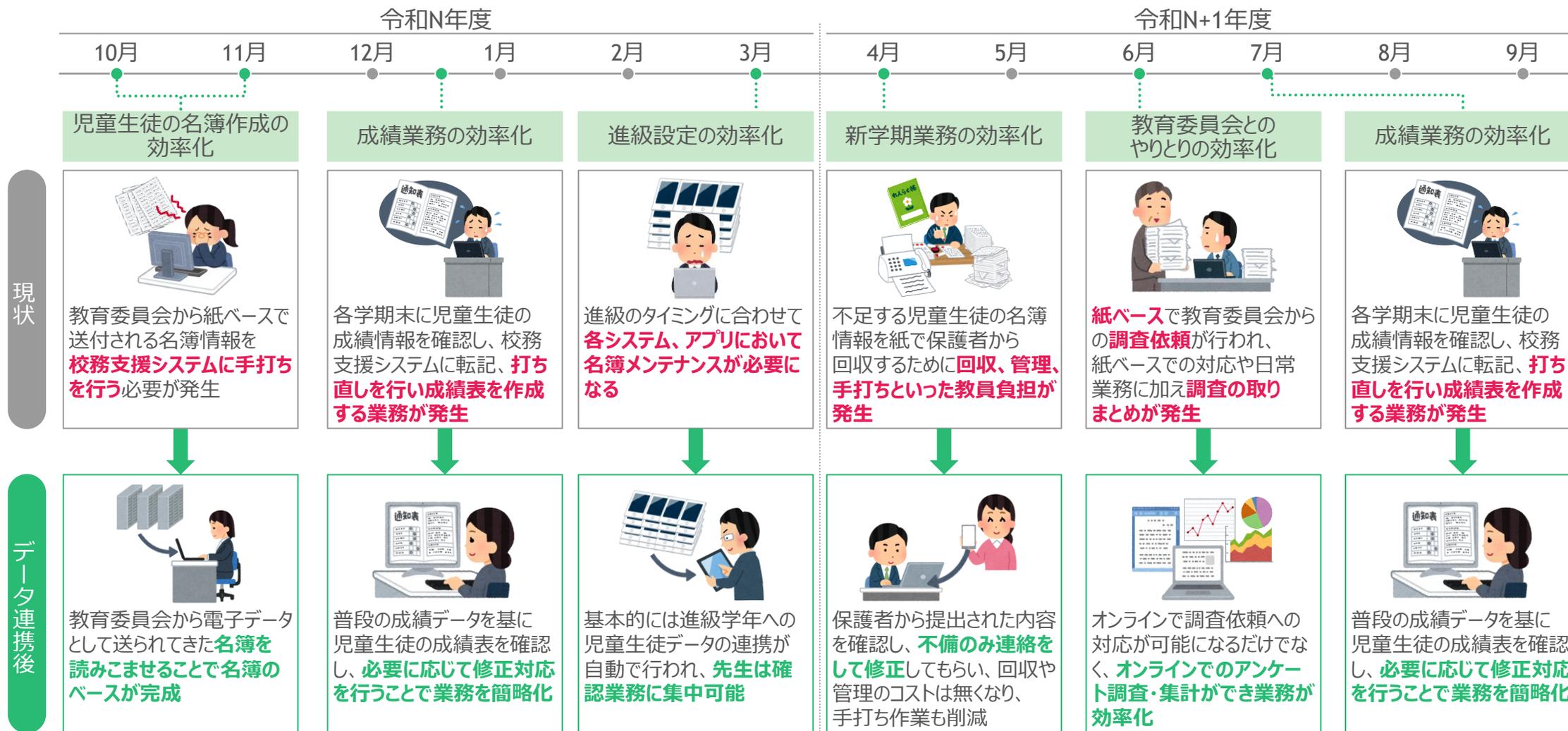
住基~学習アプリ間における名簿データ連携を土台として、教育・生活・指導データをシステム間で連携させることによって、教員の校務負担を削減することが可能

## 実現するメリット (例)

- ⑦ 校内での情報共有の効率化
  - 職員間での児童生徒・学級情報の共有効率化 等
- ⑧ 保護者との連携の効率化
  - 出欠連絡の自動化
  - 提出物のやり取りの効率化
  - その他の連絡のデジタル化による電話・FAX利用の削減 等
- ⑨ 教育委員会との情報連携・共有効率化
  - 教育委員会との連絡のデジタル化
  - 教育委員会からの調査依頼に対する対応の効率化 等
- ⑩ 校務の削減（進学時・成績処理・集計 等）
  - 学齢簿作成における児童生徒の情報登録の簡略化
  - 新入生データの校務支援システム、学習eポータルへの取り込み作業
  - 全校児童生徒の学習アプリのアカウント更新作業
  - 随時発生する集計への対応の効率化 等

# データ連携によって教員が抱える校務負担を解消することが喫緊の課題

データ連携を通して解消される課題



# データ連携などの校務DXにより校務が効率化され、労働時間の大幅削減が期待できる

データ連携を通して削減が見通される業務 (文部科学省『全国の学校における働き方改革事例集』より)

削減できる  
見込みの時間

名簿への  
転記見直し

-10.8  
時間/年

削減できる  
見込みの時間

Web  
アンケート化

-3  
時間/年

削減できる  
見込みの時間

指導要録の  
電子化

-30  
時間/年

削減できる  
見込みの時間

連絡帳のやり取り  
オンライン化

-33.3  
時間/年

削減できる  
見込みの時間

伝達事項、  
職員朝礼・終礼の  
オンライン化

-33.4  
時間/年

削減できる  
見込みの時間

クラウド型の  
出退勤管理  
システムの導入

-10.8  
時間/年

# ステップ①で実現された名簿データ連携をベースに学習・生活データの更なる連携を進めることで、教育の質を向上できる

ステップ②におけるメリット

## ステップ②: 教育の質の向上

住基~学校アプリ間での名簿データ連携をベースに、学習・生活などのデータが蓄積・分析されていくことで、個別最適化された教育の質を向上させることができる

## 実現するメリット (例)

- ① 個別最適化された教材の実現
  - ・ 各児童生徒の進捗に合わせた教材の提供が可能
- ② 個別支援の充実
  - ・ 各児童生徒の学習・生活・指導データを基に必要な支援を必要なタイミングで提供させることが可能
- ③ きめ細やかな学級・学校経営、児童生徒指導の実現
  - ・ 各学級や学校全体の状況が瞬時にデータで確認でき必要な対応がタイムリーに可能
- ⑥ 指導計画・授業準備の効率化・充実化
  - ・ 蓄積されたデータを基に、指導計画案が自動提案される
- ⑪ EBPMによる施策改善・設計
  - ・ 蓄積されたデータを基に、より効果的な施策が実現可能
- ⑫ ⑬ 優良事例の横展開/効果的なカリキュラムや指導法の開発
  - ・ データを基に優良事例を発見し、そのノウハウを自治体内で共有可能
- ⑭ プッシュ型の支援
  - ・ データを基に、必要な行政支援を児童生徒に提供可能

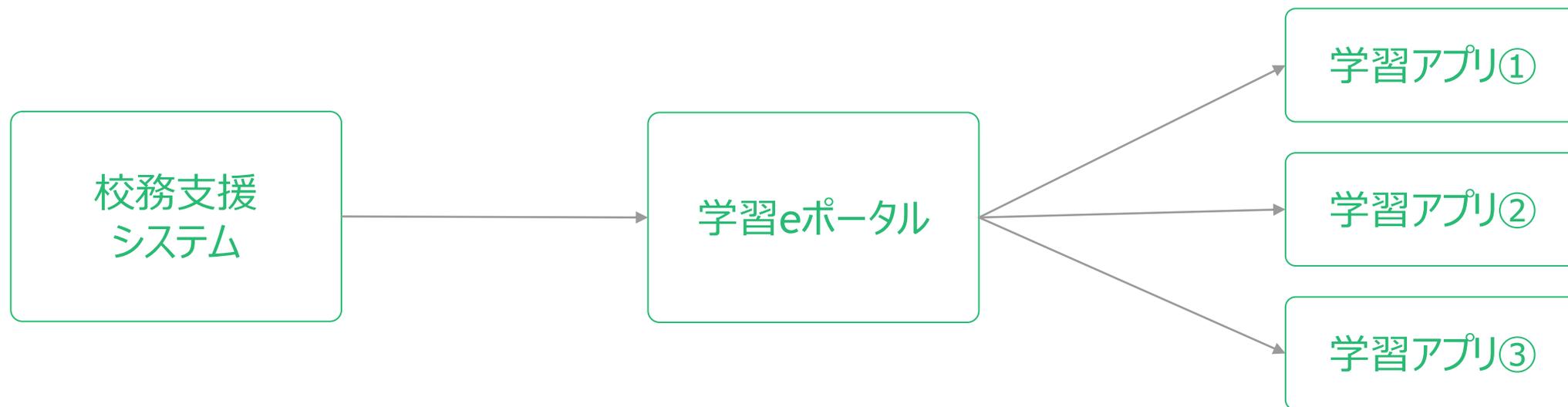
# 児童生徒一人ひとりを、異なるシステムの間で紐づけられるようにしておくためには、 学習アプリ～学習eポータル～校務支援システムでの名簿データ連携が必要

教育データ連携・利活用における名簿データ連携の必要性

学習eポータルのどの利用者が、  
校務支援システムのどの利用者かを  
紐づけられる

このとき、学習アプリのどの利用者が、  
学習eポータルのどの利用者かを紐付ける

各学習アプリで  
児童生徒が学習し、  
記録データが  
作成される



# メリット享受のための必要事項の実現に向け求められるデータ連携 (1/3)

メリットを享受するために必要な実現事項

必要になるデータ連携

	主体情報 (児童生徒) 連携				活動情報連携			
	住基ネット ~ 就学事務	就学事務 ~ 校務支援	校務支援 ~ 学習eポータル	学習eポータル ~ 学習アプリ	学習活動		生活活動	指導活動
					校務支援 ~ 学習eポータル	学習eポータル ~ 学習アプリ	校務支援 (連携なし)	校務支援 (連携なし)
児童生徒目線	1 個々の児童生徒の学習履歴や成績を元に、取り組むべき学習内容が自動選定され、学習eポータル等で推薦される			✓		✓		
	2 個々の児童生徒の学習・生活行動が教員向けダッシュボードに自動整理され、随時確認され、適切なフォローを受けられる		✓	✓	✓	✓	✓	
	3 自宅でも野外活動中でも部活動中でも、場所や時間に囚われず、端末を活用して学べる	端末の配布のみで、データ連携は不要						
	4 教科書や指定のドリルだけでなく、専門家の講義動画等、様々な学習リソースにアクセスしてより良く学べる	教材の拡充のみで、データ連携は不要						
教員目線	5 学級・学校の学習・生活・指導データがダッシュボード上に自動整理され、随時に学級の状況を把握して運営できる ・児童生徒の学習・生活・指導データがダッシュボード上に自動整理され、サポート・ケアが必要な児童生徒が誰か、すぐわかる		✓	✓	✓	✓	✓	✓
	6 受け持つ学級の学習履歴・成績や指導履歴等を元に、自動で、指導計画案の生成や教材の推奨が行われる		✓	✓	✓	✓		✓
	7 学習・生活・指導データを元に学級の状況や課題がダッシュボードに自動整理され、それが教員間で共有されることで、随時に手間なく情報共有が可能		✓	✓	✓	✓	✓	✓
	⋮							

学習活動データを使用したい場合、LTIで接続することで、**名簿データが連携は最小限にとどめられる**ことができる

# メリット享受のための必要事項の実現に向け求められるデータ連携 (2/3)

メリットを享受するために必要な実現事項

必要になるデータ連携

	主体情報 (児童生徒) 連携				活動情報連携					
	住基ネット～ 就学事務	就学事務～ 校務支援	校務支援～ 学習eポータル	学習eポータル～ 学習アプリ	学習活動		生活活動	指導活動		
					校務支援～ 学習eポータル	学習eポータル～ 学習アプリ	校務支援 (連携なし)	校務支援 (連携なし)		
⋮										
教員目線	8 児童生徒の状況を塾等の学習機関や、保護者と自動的共有し、学校外の学びやケアを充実化 - 特に保護者からの問い合わせや、欠席連絡等がオンライン上で自動対応され、教員の業務削減につながる				✓	✓	✓	✓	✓	✓
	9 教育委員会側への報告や、調査依頼対応も自動的に情報が収集されて共有でき、負担削減が可能									
	10 主体情報 (名簿データ) の自動連携や学習・生活・指導データの自動集計・分析・共有により、学籍管理・成績処理・指導要録作成等の校務にかかる手作業を大幅に減らす/なくす				効率化の対象業務により異なる (詳細次頁)					
教育委員会	11 自治体内の学習・成績・生活・指導等の履歴データを元に、課題や施策効果を把握し、施策を設計・改善できる						✓	✓	✓	✓
	12 自治体内外の学習・成績・生活履歴等のデータの把握により、優良事例を発見し、学校間・自治体間で横展開できる						✓	✓	✓	✓
	13 学習・成績・指導履歴を元に、児童生徒の学習過程や教員の「匠の技」を可視化し、カリキュラムや指導法を開発できる						✓	✓	✓	✓
	14 個々の児童生徒の学習・生活データ等から、支援が必要な児童・生徒を自動検出し、関係機関で共有して、プッシュ型で支援できる				✓	✓	✓	✓	✓	✓
参考	15 個々の児童生徒の学校と塾での学習履歴を踏まえて、学校でも塾でも連続的に・重複なく・補完しあうように学べる					✓		✓	※学習活動は外部連携も必要	
	16 児童生徒の状況を塾等の学習機関と自動的共有し、学校外の学びを充実化				✓	✓	✓	✓	✓	✓

※教育委員会での必要事項・メリットの実現には、教育委員会へのデータ連携も必要

# メリット享受のための必要事項の実現に向け求められるデータ連携 (3/3): 校務効率化

## 必要になるデータ連携

### 主体情報 (児童生徒) 連携

### 活動情報連携

		主体情報 (児童生徒) 連携				活動情報連携			
		住基ネット ~ 就学事務	就学事務 ~ 校務支援	校務支援 ~ 学習eポータル	学習eポータル ~ 学習アプリ	校務支援 ~ 学習eポータル	学習eポータル ~ 学習アプリ	生活活動 (連携なし)	指導活動 (連携なし)
学籍管理	a 入学、進級、転出入など学籍する学生・児童生徒の状況を一元的に管理できる	✓	✓						
採点評価	b 宿題教材の選定、作成、印刷、採点、点数転記業務の削減、さらに各児童生徒に適正な宿題の提供				✓	✓	✓	✓	
生活指導	c 蓄積されたトラブルデータを基に一部自動的に対応策の提示が可能							✓	✓
	d トラブルの情報共有が簡単なため、1人の教員が抱え込むことなく対応可能							✓	✓
会議	e 授業の進捗や各学級の状況はデータで分かるので情報共有の会議を削減 (例: 教科進捗会議)				✓	✓	✓	✓	
学校行事	f 蓄積されたデータをもとに各行事の素案作りを効率化	行事などの事務データの蓄積が必要							
	g 必要な業務が可視化され、外注を効率化	行事などの事務データの蓄積が必要							
保護者対応	h 保護者とのやりとり履歴等を踏まえた対応の容易化							✓	✓
	i 保護者とのやりとりもオンライン化し、紙の管理や紙ベースのやり取りを削減							✓	✓
	j 情報共有が簡単なため、1人の教員が抱え込むことなく対応可能							✓	✓
事務	k 教育委員会とのやりとりをオンライン化、特に依頼・調査に対して日々の蓄積データで対応可能					✓	✓	✓	✓
	l 決済フローを可視化し、案件の状態をオンライン上で管理可能	決裁などの事務データが必要							
部活	m 業務が可視化され、データも残せるため分担や外注が行いやすい							✓	✓
進路指導	n 出願書類に伴うやり取り、必要書類の管理の効率化			✓	✓	✓	✓	✓	✓
	o 個々の進学先と現在の成績に合わせた指導が可能			✓	✓	✓	✓	✓	✓

校務効率化の観点からは生活活動・指導活動のデータを校内で蓄積・共有できる状態にしておくことが重要

# (参考) メリット享受のための必要事項の実現に向け求められるデータ連携

期待されるメリット

必要になるデータ連携

	主体情報 (児童生徒) 連携				活動情報連携			
	住基ネット～ 就学事務	就学事務～ 校務支援	校務支援～ 学習eポータル	学習eポータル～ 学習アプリ	学習活動		生活活動	指導活動
					校務支援～ 学習eポータル	学習eポータル～ 学習アプリ	校務支援 (連携なし)	校務支援 (連携なし)
児童生徒目線	① 個別最適化された教材の実現			✓		✓		
	② 個別支援の充実		✓	✓	✓	✓	✓	
	③ 場所にとらわれない学びの実現	端末の配布のみで、データ連携は不要						
	④ 学習教材の充実 (専門家の講義 等)	教材の拡充のみで、データ連携は不要						
教員目線	⑤ きめ細やかな学級・学校経営・児童生徒指導の実現		✓	✓	✓	✓	✓	✓
	⑥ 指導計画・授業準備の効率化・充実化		✓	✓	✓	✓		✓
	⑦ 校内での情報共有の効率化		✓	✓	✓	✓	✓	✓
	⑧ 保護者との連携の効率化		✓	✓	✓	✓	✓	✓
	⑨ 教育委員会との情報連携・共有効率化		✓	✓	✓	✓	✓	✓
	⑩ 校務の削減 (進学時・成績処理・集計 等)	前頁に個別記載						
教育委員会	⑪ EBPMによる施策改善・設計				✓	✓	✓	✓
	⑫ 優良事例の横展開				✓	✓	✓	✓
	⑬ 効果的なカリキュラムや指導法の開発				✓	✓	✓	✓
	⑭ プッシュ型の支援		✓	✓	✓	✓	✓	✓
参考	⑮ 民間教育 (塾 等) とのシームレスな学びの実現			✓		✓	※学習活動は外部連携も必要	
	⑯ 外部との (塾 等) との連携の実現		✓	✓	✓	✓	✓	✓

# 4. モデルスケジュール の整理



## 4. モデルスケジュールの整理 サマリー

### 考え方

学校関係者に、実現の流れと要諦を示し、実行可能にすると共に、多忙な教員の負荷は限定的であると示すことを企図。そのため、

- スケジュールは、学校関係者の現業における業務の発生時期をふまえ、繁忙期を避けるように設計
- 用途として、自治体・学校により業務発生時期や教育DXの状況が異なるため、あくまで参考モデルとして参照されることを企図
- モデルケースは、自治体の声と官公庁方針から、システム等の導入/更改時に、カスタマイズなしのSaaS等を導入する場合を設定
  - 複数の学校関係者へのヒアリングで何れも、既存システム改修によるデータ連携は予算確保が困難と確認
  - デジタル庁・文部科学省等の関係省庁として、システムを標準化していく方針

### モデル スケジュールの 内容

理解されやすいよう、全体の進め方・スケジュールを示したうえで、いつ・誰が・何を・どのようにすべきかを具体的に提示

- 名簿連携が大きなゴールとしてあるものの、実際のデータ連携がシステムの入替え時に行われるという自治体の声を基にシステム導入を、しっかりとデータ連携を行わせながら実施するという前提
- 大きなフェーズ分けとして「導入」「運用」があり、前者は大きく企画構想、計画策定、調達、構築・準備の4つのフェーズに分かれる
- 導入はカスタマイズなし前提のシステムの導入とし、2.5年程度の期間を要する一連の業務、運用は毎年繰り返しの業務になる
- 教育データ連携の実現のためには、導入時の要件にデータ連携を織り込むことが必要となる

# モデルスケジュールの位置づけ整理したうえで、モデルスケジュール全体概要と、スケジュールに沿ったアクションとその履行時のポイントの説明で構成

## 本章の構成

## 具体イメージ

モデル  
スケジュールの  
考え方

本モデルスケジュールの前提となる考え方に関して整理

スケジュールの  
対象

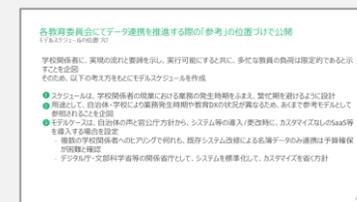
本スケジュールが対象とする期間と内容を提示

モデル  
スケジュール概要

中央官庁、自治体(教育委員会)、学校現場、ベンダーそれぞれがデータ連携実現のためにどのタイミングで何を行うべきかに関するスケジュールを提示

スケジュール詳細

付録資料に記載しているスケジュールにおける各フェーズを効率的に進めるためのスケジュール詳細に関して、特に重要な点を説明



# 各教育委員会にてデータ連携を推進する際の「参考」の位置づけで公開

モデルスケジュールの位置づけ

学校関係者に、実現の流れと要諦を示し、実行に対するハードルを下げると共に、多忙な教員の負荷は限定的であると示すことを企図

そのため、以下の考え方をもとにモデルスケジュールを作成

- ① スケジュールは、学校関係者の現業における業務の発生時期をふまえ、繁忙期を避けるように設計
- ② 用途として、自治体・学校により業務発生時期や教育DXの状況が異なるため、あくまで参考モデルとして参照されることを企図
- ③ モデルケースは、自治体の声と官公庁方針から、名簿データを連携するシステムの導入/更改時に、カスタマイズなしのSaaS等を広域調達で導入する場合を設定
  - 複数の学校関係者へのヒアリングにて、名簿データのための連携のために既存の校務支援システム改修予算を確保することは難しいと確認
  - デジタル庁・文部科学省等の関係省庁として、名簿連携を行うシステムを標準化する方針を確認

## 本モデルスケジュールの推進の仕方

データの連携を適切にかつ迅速に推進するためには、システムの導入から運用まで一貫してリードできる人材を推進委員会にアサインすることが必要。よって、各自治体でのデータ連携に際して、以下の人材のアサインを検討すべきである。

- ① 教育委員会等において、システム導入・連携や運用準備を一貫して行った経験がある自治体職員  
または
- ② 本取り組みに類似する以下の経験を有するベンダー
  - デジタル庁や文部科学省など中央官庁の方針等に基づく教育DXのプロジェクトマネジメント
  - 企画構想から運用開始までの一連の自治体DXの推進

なお、ベンダーに依頼をする場合、適切に業務を推進できることを担保するため、総合評価方式 または 企画競争入札で、上記経験の有無 および 下記要件の充足を示す提案を求めることを推奨。

- システム導入ができるだけでなく、教育DXの「あるべき姿」(End2Endのデータ連携)への理解がある
- 導入支援から運用フェーズまで、学校現場の状況を理解して業務の組み立てを行うことができる
- 導入システムの企業と自治体の間に入ってコミュニケーションを円滑に行うことができる

# 名簿データ連携ができていない自治体や、複数のベンダーへのヒアリングを踏まえて モデルスケジュールを作成

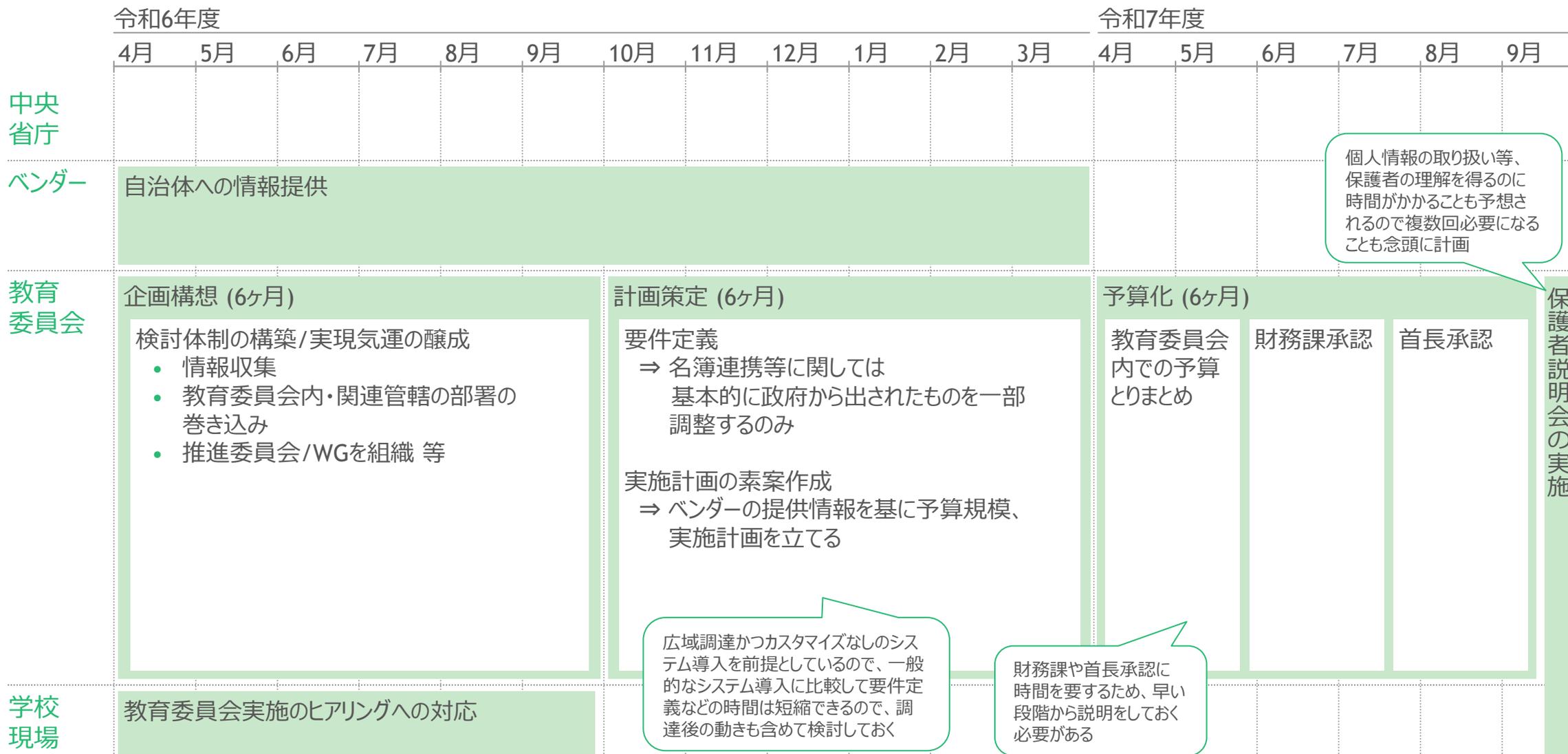
モデルスケジュール作成にあたってのヒアリング対象

		名簿データの連携度合い			
		住基ネット - 就学事務	就学事務 - 校務支援	校務支援 - 学習eポータル	学習eポータル - 学習アプリ
自治体	政令市A	✓	⊗ ※エクセルでデータを連携	✓	✓
	政令市以外D	✓	⊗ ※エクセルでデータを連携	⊗ ※エクセルでデータを連携	✓
	政令市以外E	⊗ ※住基から校務支援システムまでエクセルでデータを連携		✓	✓
+					
ベンダー	ベンダー I	全国的に公立・私立学校への様々なシステム導入実績があり、One Rosterを用いた名簿連携の実績もある			
	ベンダー II	学習アプリを中心に導入実績が多いが、GIGAスクール構想以降校務システムの取り扱いを増やしており、多数自治体への導入実績あり			
	ベンダー III	校務支援システムや教員の勤怠などの管理系のソフトの導入実績あり			

# 本モデルスケジュールの対象



# モデルスケジュール (データ連携) (1/3)

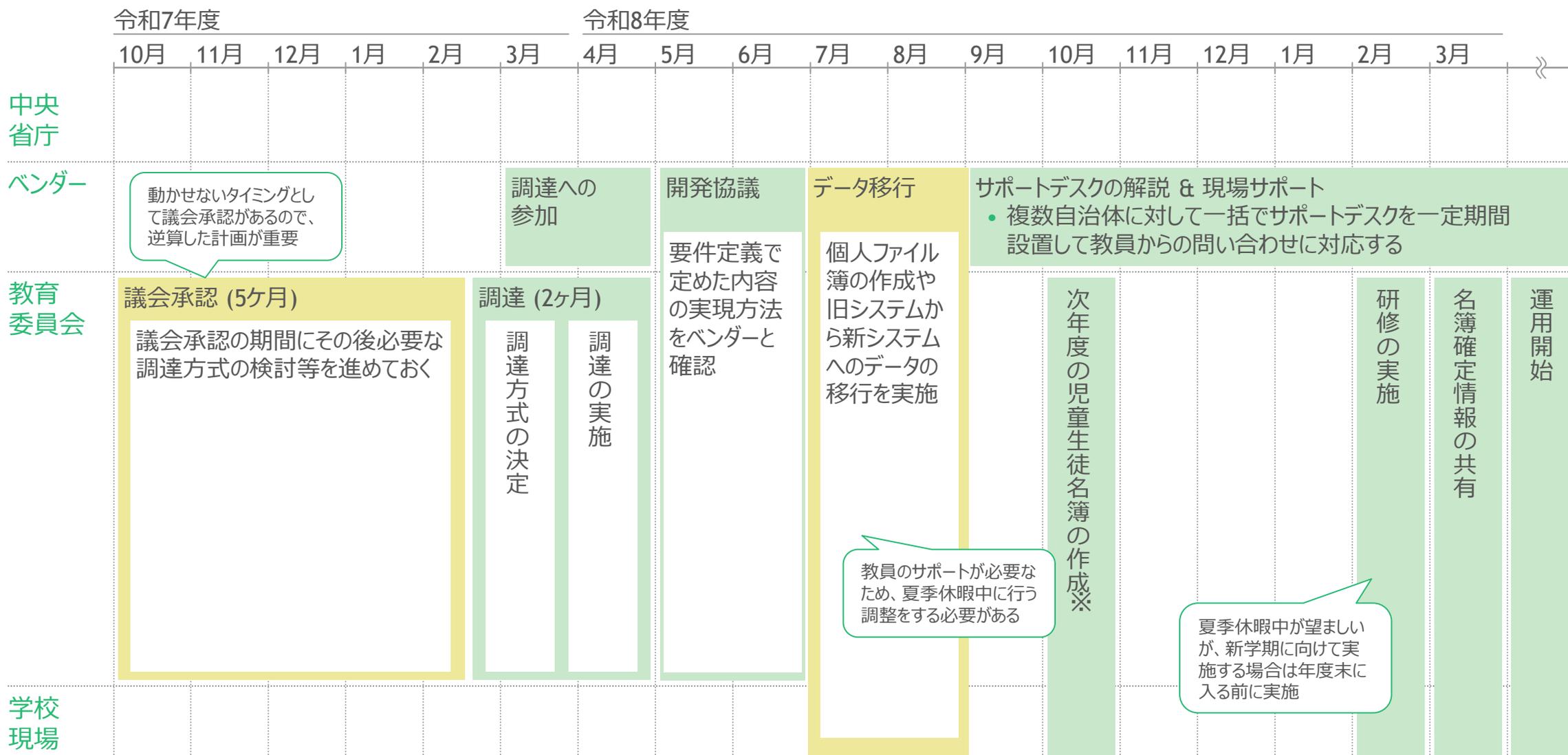


個人情報の取り扱い等、保護者の理解を得るのに時間がかかることも予想されるので複数回必要になることも念頭に計画

広域調達かつカスタマイズなしのシステム導入を前提としているので、一般的なシステム導入に比較して要件定義などの時間は短縮できるので、調達後の動きも含めて検討しておく

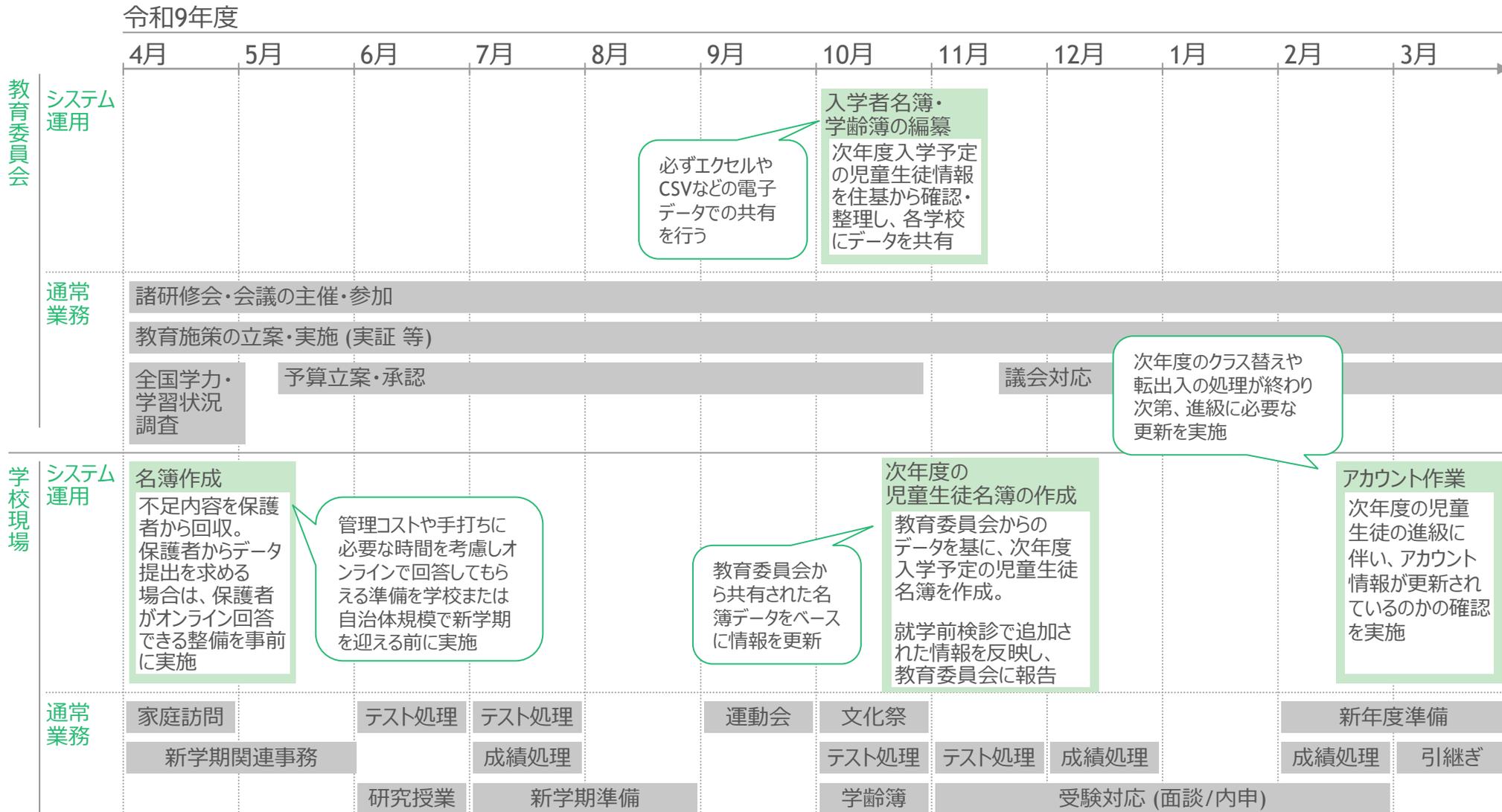
財務課や首長承認に時間を要するため、早い段階から説明しておく必要がある

# モデルスケジュール (データ連携) (2/3)



※詳細は次ページの次年度と同じ業務を参照

# モデルスケジュール (データ連携) (3/3)



レギュラー対応

転校対応

児童生徒の転入・転出に際し、必要なデータを受領、共有する

なお、広域調達の前提において、都道府県の域を超える転校の場合はデータの連携方法は要確認

# 迅速な連携に向け、フェーズごとにポイントを押さえた取組みを支援する詳細を用意

## モデルスケジュール詳細

### 検討体制構築

モデルスケジュール詳細 (1/12) 高専版1-前編

モデルスケジュール詳細 (2/12) 高専版1-後編

教育委員会の担当課だけに留まらず、他の課や首長部局/情報システム課、教育庁や各学校の校長等、関連部署を含む推進委員会の設置が重要。ただし、その際に役割や権限を決めておくことは必須

### 全体像の検討と決定

モデルスケジュール詳細 (3/12) 高専版1-中編

データ連携のゴールについて共通の認識を持つことが重要。スケジュールは学校現場の繁忙期を考慮

### 計画策定

モデルスケジュール詳細 (4/12) 高専版2-前編

モデルスケジュール詳細 (5/12) 高専版2-中編

モデルスケジュール詳細 (6/12) 高専版2-後編

要件定義に関しては、公開されている標準仕様をそのまま広域調達できることが望ましい。データの連携の実現に関しては既存システムとの連携だけでなく、目指す姿実現を念頭に考える必要があり、注意点を記載

### 予算化

モデルスケジュール詳細 (7/12) 高専版3-前編

予算額が大きいことを踏まえ、スケジュール通りの実施に向けては、早めの動き出しが必須

### 議会承認/調達

モデルスケジュール詳細 (8/12) 高専版3-中編

議会承認期間は承認後に迅速な対応を可能にするため調達準備や次年度のスケジュールを立てておく

### 開発協議

モデルスケジュール詳細 (9/12) 高専版3-後編

実際のデータ連携時にキーの払い出しができない事態にならないために既存システムベンダーとも事前に連携

### データ移行

モデルスケジュール詳細 (10/12) 高専版4-前編

モデルスケジュール詳細 (11/12) 高専版4-中編

学校現場の協力が必要なため、なるべく夏季休暇中に実施できるようにスケジュールを調整。自治体の規模が大きいほど時間を要するので、広域自治体内での移行計画は事前に担当教員のスケジュールと調整が必要

### 運用

モデルスケジュール詳細 (12/12) 高専版4-後編

運用開始から半年～1年は教員からの問い合わせが多く発生するのでサポートデスクの設置を事前に検討

# 5. 今後の展開を 見据えたうえでの整理



## 今後の展開を見据えたうえで検討すべきポイント

本調査研究では、教育データ連携・利活用の阻害要因として全体で12個の課題を確認。また、学校関係者へのヒアリングで確認されたものに加えて、全体の課題解決の前提となる、教育データ連携・利活用において目指す世界の、従前以上の明確化・具体化も必要と考えられる。

これらの課題について、メリット・モデルスケジュールで対応するもの以外は、別途の調査研究等にて検討・推進中。

他の検討内容と平仄を取りながら、メリット・モデルスケジュールは、令和6年度早期に学校関係者に発信し、自治体による同年度中の予算確保、令和7年度からの教育データ連携・利活用の推進に活用することを目指す。

また、デジタル行財政改革の動きも受け、名簿データの連携を早急に進めるためには、中央官庁にて、名簿データの連携をシステム間で互換性をもって行うための標準仕様の拡充と周知、ベンダーにて上記の標準仕様に準拠したSaaS/パッケージソフトの開発、さらに自治体(都道府県)での、上記のSaaS/パッケージソフトの調達が必要となる。

最短での実現を目指すために、文科省との連携、さらにモデルスケジュールを参考とした各自治体の迅速な対応が重要になる。

## 6. 参考

自治体/教員へのインタビュー結果



# 各自治体により導入システム、名簿データの連携方法と程度が異なり、各状況に応じた対応が必要

## 自治体比較

		自治体A	自治体B	自治体C
現状	標準システム導入状況	就学事務システム  ※ 住基のサブシステム 校務支援システム  学習eポータル 	※ 住基のサブシステム  	  
	名簿データ連携状況	住基システムのサブシステムによって自動的に学齢簿は更新 <ul style="list-style-type: none"> <li>校務支援システムには連携していない</li> <li>一部情報のみ</li> </ul>	住基システムから校務支援システムに連携されている <ul style="list-style-type: none"> <li>一部情報のみ</li> </ul>	校務支援システム、学習eポータルへの名簿連携はしていない
	システム導入/データ連携によるメリット	電子化されたことで多くの事務作業が効率化	名簿連携により、業務削減や効率化ができた	現場で理解されているデータ連携のメリットが少ないゆえ、連携への要望も少ない
	目標	住基システムから学習eポータルまで一気通貫でデータ連携される状態	文科省側が求めるタイムラインに沿ってシステム導入に対応	最終的に住基から学習eポータルまで一貫したデータ連携が行えるシステムの構築・整備を目指していく
今後	システム導入/データ連携に向けた課題 <ul style="list-style-type: none"> <li>データ基盤整備のコスト</li> <li>市内学校の全体調整の難しさ</li> <li>市区町村間のフォーマット標準化</li> <li>システム間で異なる宛名への対応</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ベンダーのキャパシティ不足</li> <li>名寄せ、外字への対応</li> <li>システム間の紐づけデータの不在</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ノウハウがあるベンダー不足</li> <li>学校現場のデータ利活用に対する理解不足</li> <li>広域でのシステム導入の難しさ</li> </ul>	

# 標準システムはいずれも導入されているが、名簿データ連携がend-2-endで実施出来ている自治体はない

## 自治体比較

		自治体D	自治体F	自治体G	
現状	標準システム導入状況	就学事務システム	✓	✓	
		校務支援システム	✓	✓	✓
		学習eポータル	✓	✓	✓
	名簿データ連携状況	校務支援システム、学習eポータルへの名簿連携はしていない		住基システムのサブシステムによって自動的に学齢簿は更新 <ul style="list-style-type: none"> <li>校務支援システムには連携していない</li> <li>一部情報のみ</li> </ul>	
	名簿データ連携に対する現場の要望	現場で理解されているデータ連携のメリットが少ないゆえ、連携への要望も少ない		学齢簿を作成時の転記漏れやミスが減少	
今後	目標	最終的に住基から学習eポータルまで一貫したデータ連携が行えるシステムの構築・整備を目指していく		現時点で目標としている姿はなく、基本的には対応に追われている状況	
	システム導入/データ連携に向けた課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>適切な調達ができない</li> <li>データ連携を推進できる人材の不足</li> <li>外字への対応方法が未定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>現場の理解の醸成</li> <li>データ連携をしたうえでの利用方針の整備</li> <li>校務支援と学習系のシステムの前提が異なる</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>現場の理解不足</li> <li>データ連携を推進する人材不足</li> </ul>	

\*自治体Eに関しては他とは別の形式でインタビューを実施しており、ここには記載していない

# 住基サブシステムにて構築された学齢簿情報は校務支援システムに連携されず、現状はUSBを使用してデータ連携、児童生徒数の多さも重なり手作業が多く発生

## 自治体Aヒアリング詳細

現状	標準システム導入状況	<p>就学事務システム、校務支援システム、学習eポータルは導入済み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ただし、就学事務システムは住基のサブシステム</li> <li>令和8年1月をめどにガバメントクラウドへの連携を目指している</li> </ul>
	名簿データ連携状況	<p>住基システムから住基のサブシステムである就学事務システムに児童生徒情報が連携されている</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>住基のサブシステムにおいては住基に連動して学齢簿は自動更新されている</li> <li>ただし、住基のサブシステムは市民局のものに相乗りして設置しており、校務支援システムには連携できていない</li> <li>校務支援システムには、USBを使用して情報連携をしている</li> <li>毎年10月に新一年生情報を取り込み、4月に児童生徒情報のメンテナンスを手作業で行っている</li> </ul>
	システム導入/データ連携によるメリット	<p>電子化されたことで多くの事務作業が効率化された</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>小中学校で同じシステムを使用しているため、就学データの連携が簡略化された</li> <li>手作業で行っていた通知表作成はじめ校務が電子化され、業務効率が上がった</li> </ul>
今後	目標	<p>住基システムから学習eポータルまで一気通貫でデータ連携される状態</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>最終的には児童生徒情報を都市間連携できるようになるのは重要</li> </ul>
	システム導入/データ連携に向けた課題	<p>データ連携に向けてデータ基盤を整える必要があり、コストがかかる</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>行政システムから学習eポータルまでのデータ連携の管制は、コストの都合上、システム更改のタイミングに併せて実施せざるを得ないものも多く、令和11年めどの完成になるのではないかと懸念されている</li> <li>現在導入しているシステム間でも宛名がそろっておらずデータ連携の障害になっている</li> </ul> <p>校務支援システム同様、学校ごとに取り組んでいくため市内400以上の学校を教育委員会が管理できない</p> <p>将来的には他の市区町村ともデータ連携できる姿を目指すべきだが、現時点では標準フォーマットが存在しないものも多く、実現が難しい</p>

# 住基システムから校務支援システムへ名簿連携は行われているものの、 住基システムが保有するデータには限りがあり、教員の手作業が発生

## 自治体Bヒアリング詳細

現状	標準システム導入状況	<p>校務支援システムは導入済み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>学習eポータルは未導入</li> <li>就学援助・学齢簿の標準システム導入は国のスケジュールに合わせて実施予定</li> </ul>
	名簿データ連携状況	<p>住基システムから校務支援システムに児童生徒情報が連携されている</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>連携できるのは基本情報のみ、不足情報は新学期に紙で保護者から情報を収集し、教務主任が手打ち作業で対応</li> <li>市内の公立小学校から公立中学校に進学する場合は、そのままデータ連携されるものの、連携できるデータ量に限りがあり、再度保護者からの情報収集をする必要がある</li> <li>同じシステムを使っていたとしてもほかの市区町村とのデータ連携はできない仕様になっている</li> </ul>
	システム導入/データ連携によるメリット	<p>住基から校務支援システムへデータ連携することで業務削減や効率化ができた</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>書き写し作業を削減</li> <li>次年度入学者の想定が簡単になり業務が効率化</li> </ul>
今後	目標	<p>就学援助・学齢簿編纂の標準システムの導入を文科省側が求めるタイムラインに沿って実施していく</p>
	システム導入/データ連携に向けた課題	<p>ベンダーのキャパシティ不足</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>全国一斉にシステム導入が求められているため開発に応じることができるベンダーが不足している</li> </ul> <p>名寄せ、外字への対応</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>校務支援システムの名簿と、新たなシステムに投入される名簿をつきあわせる情報の統合・整理が必要</li> </ul> <p>システム間の紐づけデータの不在</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>住基システムで持っている宛名番号での連携を考えているが、今持っていないシステムに取り込むことに時間がかかる</li> </ul>

# 個々のシステム間で名簿連携はなされておらず、基本的にはエクセルデータと手作業によって校務システム内の名簿データは構築されている

## 自治体Cヒアリング詳細

現状	標準システム導入状況	<p>住基のサブシステムとしての就学支援システム、校務支援システム、学習eポータルは導入済み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>住基のサブシステムは広域行政区域にて隣接市と共同導入、ただし校務支援システムは自治体C市独自で導入</li> <li>隣接市と同じ校務支援システムを導入する検討もこれまでなされたものの、実現には至っていない</li> </ul>
	名簿データ連携状況	<p>就学支援システム、校務支援システム、学習eポータル間での名簿連携はできていない</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>教育委員会にて就学支援システムから出したCSVデータをエクセルにしたうえで教員に共有、教員が確認・追記したものを再度教育委員会に戻してもらい、教育委員会側で確認したのち、教育委員会側で校務支援システムに読み込ませる <ul style="list-style-type: none"> <li>毎年11月ごろから3月の頭まで名簿データの作成のために現場と教育委員会でやり取りをしている状態</li> </ul> </li> <li>そもそもシステム間がデータ連携できる仕様ではないうえ、校務システムはインターネットに接続していない</li> </ul>
	名簿データ連携に対する現場の要望	<p>他にも効率化が進められるべき業務が多く存在するため、名簿データの連携について取り立てて要望があるわけではない</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ただし、名簿連携やデータ連携をすることによってどんなメリットがあるのかということ、そもそも現場が知らない前提がある</li> <li>よりよい教育の実現に向けて、という意味では教育委員会的には取り組みたいと考えている</li> </ul>
今後	目標	<p>就学支援システムから学習ポータルまでのデータ連携ができる状況を目指して今後のシステム導入を行っていきたい</p>
	システム導入/データ連携に向けた課題	<p>地域におけるノウハウを持ったベンダーの不足</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>来年学校情報システム、校務系学習系の統合を考えているが、経験やノウハウがいるベンダーがない</li> </ul> <p>学校現場の理解不足</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>システムごとのメリットは理解はできていても、一貫したデータ連携によるメリットは理解されていない</li> </ul> <p>広域でのシステム導入の難しさ</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>本来少なくとも県内で一括したシステム導入ができればよいのだが、リーダーシップの不在や予算の関係で実現は難しい</li> </ul>

# 就学支援システムと校務支援システムのネットワークは異なるため、 名簿データの自動連携は実施しておらず、新学期や転出入等に教員の手作業が発生

## 自治体Dヒアリング詳細

現状	標準システム 導入状況	<p>就学事務システム、校務支援システム、学習eポータルは導入済み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>就学事務システムは住基のデータを利用している</li> </ul>
	名簿データ連携状況	<p>就学支援システム、校務支援システム、学習eポータル間での名簿連携はできていない</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>教育委員会から電子データで新一年生の学齢簿を各学校に送付、それをもとにエクセルでデータ整理をしている状態</li> <li>学校のネットワークと基盤と住基のネットワーク基盤が異なることからシステム連携できない</li> <li>自治体D内では小中学校で同じシステムが導入されているため進学への名簿データは連携される               <ul style="list-style-type: none"> <li>ただし、私学に行く場合やほかの区への転入出の際は紙のデータ連携になる</li> </ul> </li> </ul>
	名簿データ連携に対する 現場の要望	<p>現在1学校当たり4人日の工数がかかっているものの、データ連携に伴うセキュリティの問題などを複合的に考えると、そこまで名簿データ連携に対する要望が高いとは言えない</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>災害時にはデジタルデバイスが使えなくなる状態もあり得るので、紙での管理もバックアップとして必要と認識している</li> </ul>
今後	目標  システム導入/ データ連携に向けた課題	<p>最終的に住基から学習eポータルまで一貫したデータ連携を目指してシステムの構築・整備を目指していく</p> <p>適切な調達ができない</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>使用項目は満たしていても、実際のUI/UXが悪いものも多く、なかなか良い調達先が見つからない</li> <li>勤怠システムと連携できるものがあればよいが、良いシステムがなかなか見当たらない</li> </ul> <p>データ連携を推進できる人材の不足</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ICT支援員を週2で各学校に配置しているが、個人情報にかかわる部分をタッチできないために支援に限界がある</li> </ul> <p>外字への対応方法が未定</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>自治体D内でも連携ができておらず、対応方針が校内で決められている</li> </ul>

# 就学事務システムとの名簿連携はできていないものの、校務支援システム以降において名簿データ連携はできている

## 自治体Eヒアリング詳細

現状	標準システム導入状況	<p>就学事務システム、校務支援システム、学習eポータルはすべて導入済み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>就学事務システムは住基のデータをもとに名簿データを確保している</li> </ul>
	名簿データ連携状況	<p>校務支援システム、学習eポータル、一部学習アプリ間で名簿データ連携はできている</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>就学事務システムは自治体のデータ基盤で、校務支援システムとは基盤自体が異なりエクセルでのデータ連携を実施               <ul style="list-style-type: none"> <li>管理部署も行政部局と教育委員会で分離しており、2つを結べる管轄部署もないために連携をリードできない</li> </ul> </li> <li>校務支援システムと学習eポータルを一括導入する際、2つのシステム間の名簿データ連携ができるように設計した               <ul style="list-style-type: none"> <li>ただ、アプリは様々存在し、ものによっては学習eポータルと連携できないものも存在し、その際は手作業が発生</li> </ul> </li> </ul>
	名簿データ連携に対する現場の要望	<p>現在連携させられていない就学事務システムと校務支援システムを連携させるメリットは大きい</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>児童生徒に関する様々な情報があることで、先生の児童生徒に対する支援の幅も広がる</li> <li>現在、USBなどでデータをやり取りさせる手間がなくなることで業務削減になる</li> </ul>
今後	目標	最終的に住基から学習eポータルまで一貫したデータ連携を目指してシステムの構築・整備を目指していく
	システム導入/データ連携に向けた課題	<p>市内の市内の学校におけるデータ連携推進における管理の難しさ</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>学校ごとに特殊な解釈が加えられてしまい指示通りに作業が進まない</li> </ul> <p>先生の多忙さによる作業スケジュールの調整</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>夏季休暇にシステム導入関連の現場作業が発生する場合、6月から教員に業務に関する通知をする必要がある適切な調達ができない</li> <li>教育委員会だけで規格や連携の仕方などを考慮した調達は難しいので標準仕様を設定しておく必要あり</li> </ul> <p>データ連携の仕方が不明瞭</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>提供先が異なるシステムのデータ連携パターンなどは有効活用される可能性あり</li> </ul>

# 就学事務システム、校務支援システム、学習eポータル間での名簿連携はできておらず、 新学期のたびに教員の手作業が発生するのは他市同様

## 自治体Fヒアリング詳細

現状	標準システム 導入状況	<p>就学支援システム、校務支援システム、学習eポータルは導入済み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>就学事務システムは住基から必要情報を取り出せるものの、ほかのシステムとの連携はできていない</li> <li>就学支援システム、校務支援システム、学習eポータルそれぞれ所管が異なっており連携させる検討はされにくい状態</li> </ul>
	名簿データ連携状況	<p>就学支援システム、校務支援システム、学習eポータル間での名簿連携はできていない</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>エクセルで各学校に児童生徒情報を渡し、学校ごとに保護者から情報を取得したうえで担任がデータ整理を行い、管理職がシステムへのアップロードを行っている</li> <li>学習eポータルでは-googleワークスペースを使用しているが、校務システムが-googleアカウントの情報を持っていないので、アカウント情報の追加を市教委の担当者にて実施している状況</li> </ul>
	システム導入/ データ連携によるメリット	<p>現場レベルで情報連携を求める声は聞かれていない</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ただし、それはデータ連携をマクロの目線で考えられる人材が現場にいない、かつデータ連携のメリットの周知ができていないため</li> </ul>
今後	目標	最終的に住基から学習eポータルまで一貫したデータ連携を目指してシステムの構築・整備を目指していく
	システム導入/ データ連携に向けた課題	<p>学校現場の理解不足</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>データの利活用をすることによるメリットの訴求に加え、メリットを実感してもらう機会を作っていく必要あり</li> </ul> <p>データ連携をしたうえでの利用方針の整備ができていない</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>データ連携によって児童生徒一人一人の情報がダッシュボードで分かったとしても、そのデータを基に何を行うのかを決めるのは結局人間であることを考えると、データをいかに利用していくのか、という議論も進めていくべき</li> </ul> <p>システム構築の前提の整備がない</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>校務支援システムはオンプレミスで構築され、学習系はクラウド管理で、といった前提の違いを整備していく必要がある</li> </ul>

# 住基に連携する学齢簿システムは導入済みだが、校務支援システムとの連携はできておらず、学校側が名簿データ作成にかなりの労力を要している状態

## 自治体Gヒアリング詳細

現状	標準システム導入状況	校務支援システム、学習eポータルは導入済み <ul style="list-style-type: none"><li>校務支援システムは令和4年度の1月に県内一括導入されたものの、現場ではうまく活用されていない印象が強い</li><li>学習eポータルは文部科学省CBTシステムへの対応のために導入、学力調査に使用できていない</li></ul>
	名簿データ連携状況	学齢簿システムが住基と連携しているものの、学齢簿システムと校務支援システムの連携はできていない <ul style="list-style-type: none"><li>住基のデータに合わせて、学齢簿システムの情報も自動更新される</li><li>市内23の小中学校に学齢簿情報は渡されておらず、学校では就学前検査や入学相談を通じて次年度の新入生を把握している</li><li>入学時に保護者が手書き情報を学校に提出し、その情報をもとに各学校で名簿データを作成している</li></ul>
	システム導入/データ連携によるメリット	現時点では、システム導入に対応するコストと労力のデメリット側が目立ち、メリットを感じられる状況にない <ul style="list-style-type: none"><li>ただし、学齢簿システムの導入により教育委員会における転記ミスなどは減少</li></ul>
今後	目標	現時点で目標としている姿はなく、基本的には対応に追われている状況
	システム導入/データ連携に向けた課題	現場が将来像と現状における必要性を感じられていない <ul style="list-style-type: none"><li>現在、手作業対応ができるうえ、教員ではない事務員が名簿関連の事務を行っているためニーズが出てこない</li><li>システム導入を進めた県教委が現場のサポートをできていないことが課題、校長・教頭と1対1で話すレベル感のサポートがあってもよいのではないか</li></ul> データ連携を推進する時間も名簿データの動きをマクロで把握できる人も不足している状態

# 夏季休暇期間と3学期開始~2月中は若干教員のスケジュールにゆとりあり

## 小学校教諭ヒアリング結果

学齢簿は教育委員会と紙でやり取りをしており、4月に教員が保護者から集めた用紙をもとにエクセルで名簿データを完成させていた

年間で一番忙しいのは4月の1週目

- 去年まで、3月の最終週まで次の通知されない仕組みだったので、移動する先生は特に忙しかった

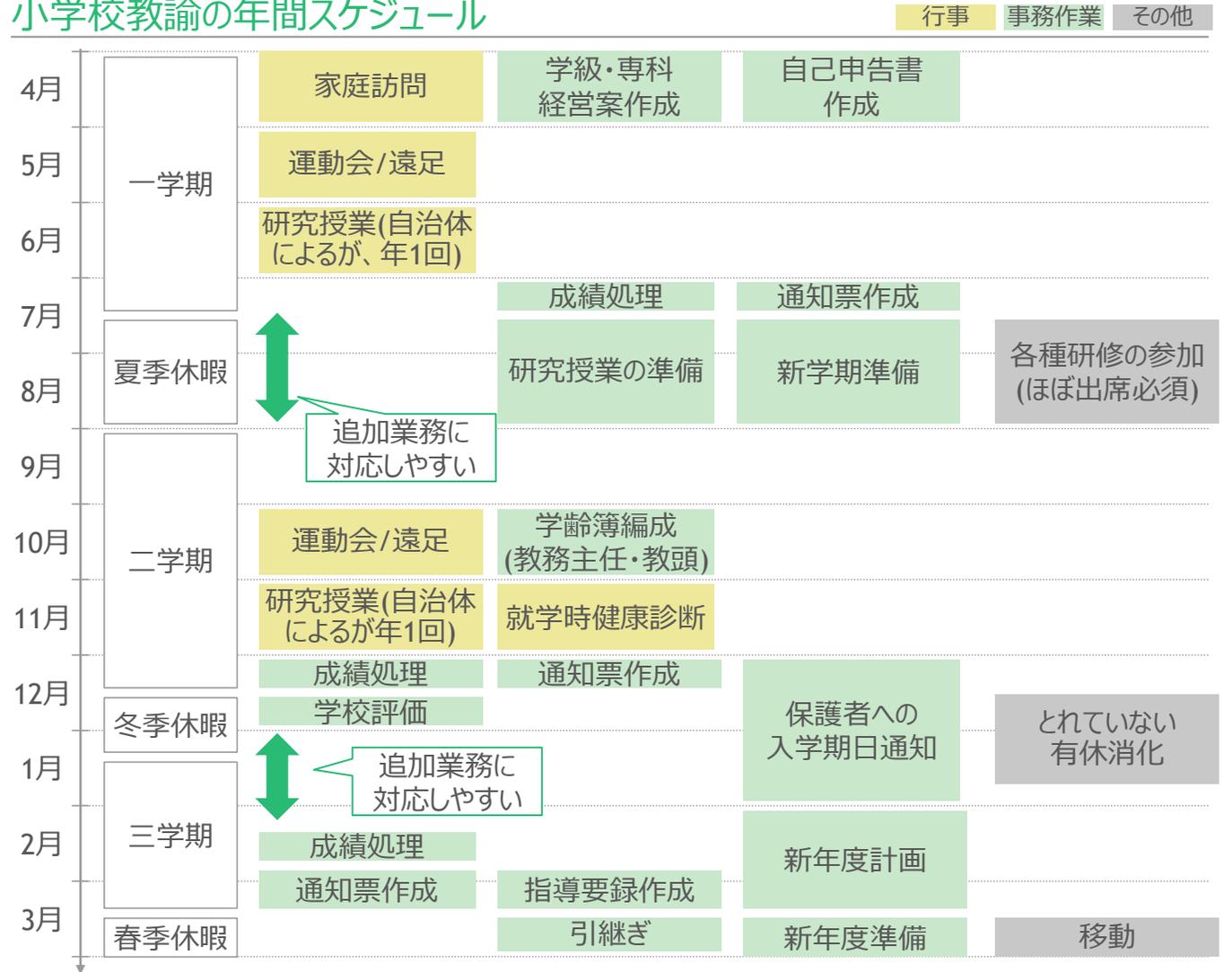
児童生徒が学校にいる期間は児童生徒指導やトラブル対処が発生することが多く、教員全員が集まることは難しい

- システム導入に関する研修などを実施するのであれば、教員全員が参加しやすい夏季休暇が良い
- 全員が揃う必要がないのであれば、3学期開始後~2月中の期間



小学校教諭

## 小学校教諭の年間スケジュール



# 小学校教員同様、夏季休暇と3学期開始~2月前半は若干教員のスケジュールにゆとりあり

中学校教員ヒアリング結果

児童生徒が学校にいない夏季休暇中は、部活動指導はあるものの、比較的時間を確保しやすい

- 三学期開始直後も他のタイミングよりは時間は確保しやすいものの、高校受験に向けた業務などが存在

情報のやり取りする相手がオンラインに対応していないと意味がないので、全教員がオンライン校務に慣れる必要がある

- 上からの強制力が働かないと避ける教員も存在
- やらねばならない状況を作られると対応する

通常システム導入などを行う場合は技術科の先生や理科の先生に負担が集中するので、彼らのスケジュールを考慮する必要がある



## 中学校教員の年間スケジュール

月	学期	行事	事務作業	その他
4月	一学期	家庭訪問	学級・専科 経営案作成	自己申告書 作成
5月			個別指導 計画作成	中間テスト 準備・処理
6月		研究授業(自治体 によるが、年1回)		期末テスト 準備・処理
7月	夏季休暇		成績処理	通知票作成
8月		追加業務に 対応しやすい	研究授業の準備	新学期準備
9月	二学期	運動会		
10月		文化祭	学齢簿編成 (教務主任・教頭)	中間テスト 準備・処理
11月		研究授業(自治体 によるが年1回)	就学時健康診断	期末テスト 準備・処理
12月	冬季休暇	成績処理	通知票作成	新人戦
1月		学校評価		保護者への 入学期日通知
2月	三学期	追加業務に 対応しやすい	成績処理	新年度計画
3月	春季休暇		通知票作成	3者面談
			指導要録作成	移動
			引継ぎ	新年度準備



[bcg.com](http://bcg.com)